

## 2 新しい産業の創出環境の整備

### ■ 現状と課題

#### ●情報通信の高度化

マルチメディアの進展やインターネットの拡大など、コンピュータの導入による情報通信の高度化が進展し、産業を取りまく環境が大きく変化しています。こうした変化に伴い、情報関連産業が急成長するとともに、研究開発やビジネスの国際化が促進され、企業組織や企業間の関係も変革されつつあります。

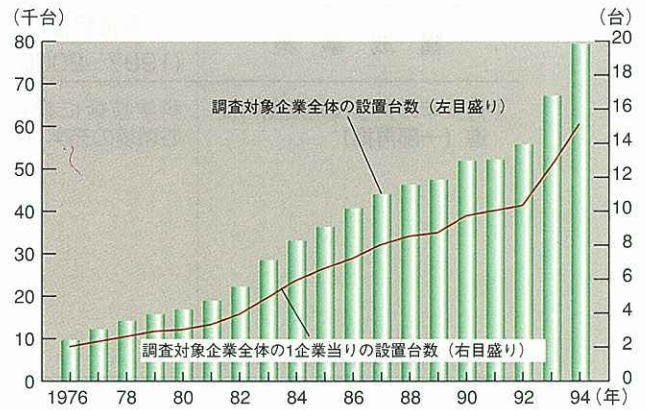
このような状況に対応した新しい産業の展開促進が大きな課題となっています。そこで、さらなる経済発展や豊かで安心できる生活を実現するために、新技術の開発促進、産業人材の育成など、企業等のより一層の自己革新能力を高めていくための支援が必要となっています。

#### ●経済のサービス化の進展

少子・高齢社会への移行、女性の社会進出の拡大、余暇時間の増大等を背景として、ゆとりと豊かさを実感できるような高付加価値型の産業や生活密着型のサービス産業への期待が高まっています。

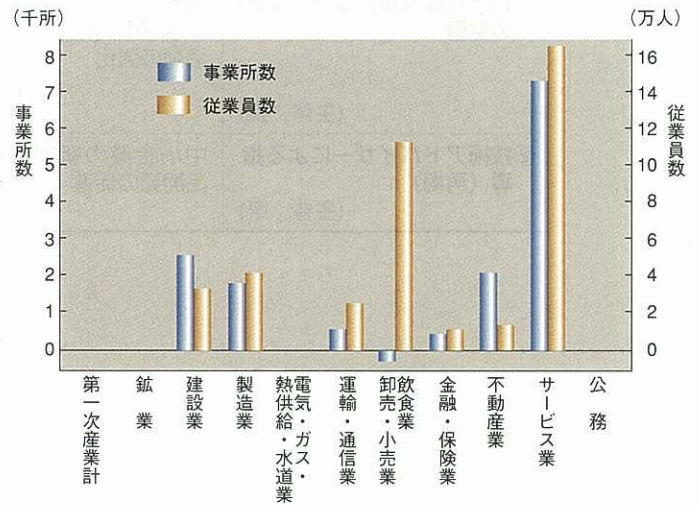
そのため、経済のサービス化の進展が、活力ある産業展開に結び付くような環境を整えていく必要があります。

コンピュータ設置台数推移



(資料 通商産業省「情報処理実態調査」)

事業所数、従業者数の増加数 (86~91年)



(資料 企画部「事業所統計調査結果報告」)

## (1) 新産業創出の環境整備

新技術やアイデアが新製品の開発や新しいサービスの提供に結びつき、新しい産業が生まれ、成長できるように、技術、経営、人材、立地及び金融についての総合的なバックアップ体制の拡充・強化を図ります。

また、独創的な研究開発により創業をめざす個人や創業間もない企業に対し、技術支援を行い、新たな産業分野の創出を促進します。

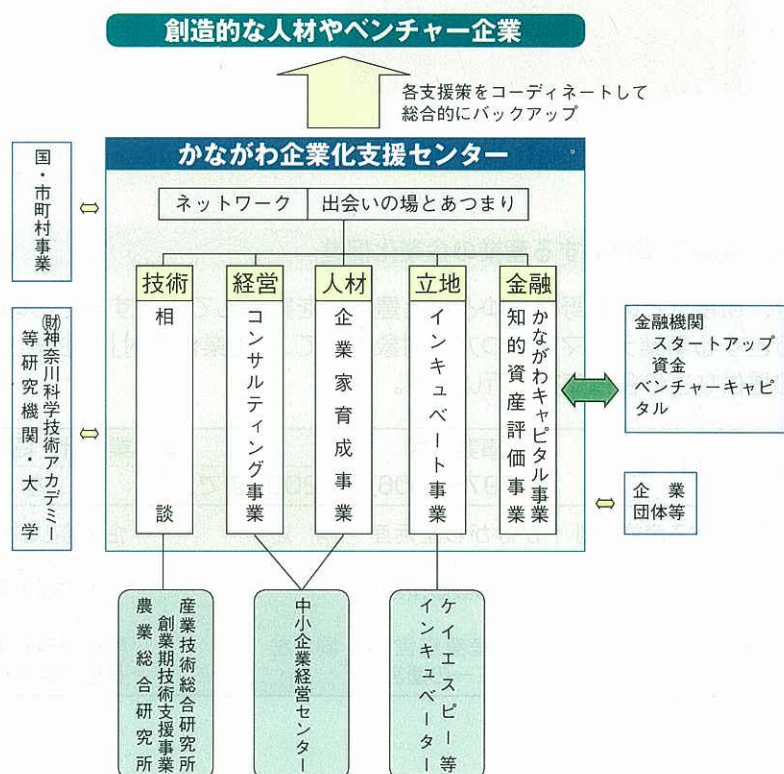
### 主要施策 かながわ企業化支援システムの整備

219

企業、大学、研究機関、行政などを通じた多様なネットワークを形成し、かながわ企業化支援センターを中心に創造的な企業家を生む環境を整備するとともに、事業のパートナーと出会う機会をつくります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①ベンチャー企業の成長支援  (主体：県、民間)	キャピタル基金の充実と効率的な運用への支援	同 左	・基金の運営費への補助	
	設備の提供、アドバイスの実施	同 左	・設備・スペースの提供及び技術・ノウハウのアドバイス	
②産業経営人材の育成支援 (主体：県)	研修内容の充実	同 左	・研修の実施及び実践的研修カリキュラムの開発	
③企業化支援情報の交流 (主体：県、民間)	情報交流の活性化	同 左	・新規企業の事業計画オーディションの開催、インターネットによる事業計画の発信	
④創業期の技術支援 (主体：県)	企業化に向けた技術支援の充実	同 左	・一般公募による企業等への技術支援	

### ■ かながわ企業化支援センター概要図



主要施策 マルチメディア産業の総合的な支援

220

「かながわマルチメディア産業推進協議会」の交流会、県内各地での情報化イベント、各種のセミナー事業により人材育成や普及啓発を図るとともに、協議会の事業や企業化支援事業などを活用してマルチメディア関連ビジネスの育成を総合的に支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①マルチメディア産業振興基盤整備  (主体：民間)	推進協議会の運営	同 左	・企業等の参加による交流会の開催とワークショップの創出支援	会議設立準備
	後継民間振興組織の設立	同 左	・設立の検討支援	
	情報産業振興総合連絡会議の運営	同 左	・マルチメディア産業の振興、企業情報化にかかわる調査研究等への支援	



マルチメディアサロン

主要施策 生活を豊かにする産業の企業化促進

221

福祉、環境などの分野で、ゆとりと豊かさを実感して生活するための新たな製品やサービスを提供しようとする事業テーマを持つ方を対象として、「企業化検討」「企業化実験」の各段階ごとにニーズ情報の提供などの各種支援を行います。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①生活を豊かにする産業の創出促進  (主体：民間)	かながわ生活産業実験工房（仮称）の設置運営	同 左	・企業等の参加による企業化ワークショップ、企業化チームの設置運営支援	
	生活産業経営アカデミーの運営	同 左	・開業講座や実践的な創業者研修の開催	

## (2) 国際的なビジネスチャンスの創出支援

グローバル化の進展の中で生まれてくる国際的な新しいビジネスチャンスの芽が、神奈川に根づき成長していけるような環境整備、輸入関連産業の振興及び外国企業の誘致に取り組みます。

### 主要施策 ビジネスチャンス創出のための環境整備

222

海外ビジネス情報の収集・提供を行うとともに、国際化研修、企業の交流の場づくり、海外からの研修生の受け入れなどを支援します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①東アジア地域経済交流の促進 (主体：民間)	交流会議の開催 (毎年1回)	同左	・投資説明会、ビジネス交流会等の開催支援	6回開催 (95年度まで)
②海外ビジネス情報の収集・提供  (主体：県、民間)	情報収集・提供の充実	同左	・県の駐在員やジェトロ等の機関による海外経済、貿易情報の収集と県内企業への提供	海外駐在 口サンゼルス、 シンガポール、 ロンドン、 大連



東アジア地域経済人交流会議

### 主要施策 輸入関連産業の振興

223

横浜港及び川崎港の輸入促進地域（FAZ）に輸入促進基盤施設を整備し、輸入関連産業の振興を図るとともに、輸入促進効果の全県的展開を図ります。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①輸入促進機能の整備への支援  (主体：民間)	輸入促進基盤施設の整備	同左	・横浜市、川崎市の輸入促進基盤施設整備を行う第三セクターへの出資	会社設立 (95年3月) 出資 (95年度から)
	連携機能の整備 (98年度)	同左	・輸入促進地域（FAZ）活用の手引きの作成支援	

**主要施策 外国企業の誘致**

224

企業誘致のための県内関連情報の海外への発信や誘致セミナーなどを通じて、外国企業の誘致を促進します。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①外国企業の誘致促進 (主体：県)	外国籍企業等の立地の促進	同 左	・誘致セミナーの開催	

**(3) 研究開発機能の集積・交流促進**

研究開発型企業への転換を進めるため、研究に従事する人材の育成などを支援するとともに、県内外の研究開発型の企業に対して県内の用地情報などを提供し、誘致活動を進めます。

また、企業、大学、研究機関、産業技術総合研究所の連携による共同研究や国内外の研究者による幅広い研究成果の発表、交流の場づくりを進めます。

**主要施策 中小企業に開かれた技術支援**

225

消費者ニーズにマッチした独創的な新技術・新製品の開発のため、中小製造業者、理工系大学・研究機関と産業技術総合研究所などの県試験研究機関との連携を図り、研究開発を進め、中小企業の技術支援を行います。また、セミナー・シンポジウムや大学公開講座などの開催により、国内外の研究者・技術者の交流の場づくりを進めます。

構成事業	事業目標 (1997~2006)	事業計画		現況
		2001まで	内容	
①産学公交流による研究開発 (主体：県、民間)	研究交流による新技術・新製品の開発	同 左	・県内企業、大学、産業技術総合研究所の連携による共同研究	メカトロニクス、新素材等の分野別の研究を実施
②国際研究交流の推進 (主体：県、民間)	国際交流による研究開発の活性化	同 左	・海外研究者の受入及び共同研究の実施	2名受入
③セミナーなどの開催  (主体：県、民間)	セミナー・シンポジウムの開催	同 左	・中小企業の技術者、研究者を対象にした技術・情報の交流の場の設置	産学公技術交流フォーラム開催
	大学公開講座の開催	同 左	・工学系大学公開講座の開催	横浜国立大学で開催
④研究施設の開放 (主体：県)	中小企業の施設利用の拡充	同 左	・産業技術総合研究所の研究施設等の開放による共同研究	

■産学公交流による研究開発

